

人事行政の運営等の状況 (概要版)

うるま市職員の人事行政運営や給与定数管理について公表します。

2. 職員の給与の状況

①人件費の状況 (3年度普通会計決算)

歳出費	72,172,177千円
人件費	8,035,574千円
人件費率	11.1%

②職員給与の状況 (3年度普通会計決算)

給与費(職員数780人)		
給料・職員手当	4,320,503千円	一人あたり 5,539千円

③期末勤勉手当の状況 (4年4月1日現在)

区分	支給率	役職段階別加算
期末手当	2.60月分	有
勤勉手当	1.85月分	

⑥職員手当の状況 (4年4月1日現在)

支給方法	種類	内容	支給実績(3年度)
勤務実績により支給されるもの	特殊勤務手当 (17種類)	支給実績(令和3年度 普通会計決算)	18,820千円
		職員全体に占める手当支給職員の割合	47.4%
		支給対象職員1人当たり平均支給年額	51千円
	時間外勤務手当	支給実績(令和3年度 普通会計決算)	179,842千円
		普通会計職員1人当たり支給年額	231千円
	休日勤務手当	支給実績(令和3年度 普通会計決算)	41,392千円
支給対象職員1人当たり支給年額		284千円	
夜間勤務手当	支給実績(令和3年度 普通会計決算)	9,223千円	
	支給対象職員1人当たり支給年額	93千円	
月額で支給されるもの	扶養手当	次の者の主たる扶養者となる職員に毎月支給 配偶者、弟妹及び父母等 6,500円 子 1人につき10,000円 16～22歳の子1人につき5,000円加算	110,256千円
	住居手当	自ら居住するための住居を借り受けている職員に家賃額に応じて毎月支給(支給限度額28,000円)	84,532千円
	通勤手当	通勤距離が2km以上で交通機関や自動車等を利用する職員に毎月支給(限度額55,000円) 交通機関 運賃相当額(限度額55,000円) 自家用車等 距離に応じ2,000円～31,600円	34,484千円
	管理職手当	管理監督職に該当する次の職員に毎月支給 部長等70,000円 兼務参事等55,000円 課長等45,000円 兼務主幹等40,000円	41,900千円
	地域手当	勤務地の物価を考慮すべき職員に、給料、扶養及び管理職手当の合計に次の率を乗じた額を毎月支給 東京都特別区 20/100	628千円

⑦特別職の報酬等の状況 (4年4月1日現在)

区分	職名	給料月額等	期末手当	退職手当(任期4年の場合)
給料	市長	893,000円	3.35月分 役職加算15%	給料月額×在任期間4年×500/100 給料月額×在任期間4年×300/100 給料月額×在任期間4年×250/100
	市副市長	723,000円		
	市教育長	652,000円		
議員報酬	議長	473,000円	3.35月分 役職加算15%	支給なし
	副議長	423,000円		
	議員	398,000円		

1. 職員の任用及び職員数に関する状況

①採用及び退職の状況 (3年4月1日～4年3月31日)

区分	一般職	保育士・幼稚園教諭職	消防職	その他	合計
採用者	18人	0人	9人	9人	36人
退職者	30人	2人	5人	2人	39人

(注)退職派遣及び派遣指導主事の異動は含まない。

②採用試験の実施状況 (3年度中実施) (一般競争試験)

職種	受験者数	最終合格者数
行政職	215人	44人
技術職	19人	8人
消防職	46人	8人
計	280人	60人

(経験者試験)

職種	受験者数	最終合格者数
行政職	4人	2人
技術職	19人	8人

③部門別職員数 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数(人)	増減理由	
		3年	4年			
一般行政部門	福祉関係を除く	議会	9	9	0	
		総務企画	127	137	10	組織再編、業務強化
		税務	47	47	0	
		労働	3	3	0	
		農林水産	27	28	1	職員配置見直し
		商工	23	22	△1	職員配置見直し
		土木	93	94	1	職員配置見直し
	小計	329	340	11		
	福祉関係	民生	133	155	22	組織再編、業務強化
		衛生	56	57	1	職員配置見直し
		小計	189	212	23	
一般行政部門計		518	552	34		
教育	138	128	△10	組織再編		
消防	124	128	4			
公営企業等会計	水道	33	34	1	職員配置見直し	
	下水道	18	18	0		
	その他	50	51	1	職員配置見直し	
公営企業等会計計	101	103	2			
総合計		881 [1,097]	911 [1,097]	30 [0]		

(注) 1 []内は、条例定数の合計。
2 公営企業等のその他は、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の合計。
3 職員数に派遣職員は含んでいない。

④年齢別職員構成 (4年4月1日現在)

年齢区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	8	34	65	84	100	105	91	127	120	85	79	13	911
構成比(%)	0.9	3.7	7.1	9.2	11.0	11.5	10.0	14.0	13.2	9.3	8.7	1.4	100.0

詳細はホームページで
ご覧いただけます。
お問合せ
職員課 973-5251